

総括質疑

新年度予算や市長の施政方針に対する総括質疑の一部を掲載します。

新風会

片貝 喜一郎 議員

質疑 令和3年度予算編成に当たり、どのような点を重視して取り組んだのか。また、その特徴は。

答弁 令和3年度予算では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済の厳しい状況を背景に、個人・法人市民税などの税収に大幅な減額が見込まれる一方、高浜クリーンセンターの建て替え工事に多額の経費が必要となるため、限られた財源を効率よく配分することを重視し、予算編成に取り組んだ。その上で、さらなる事務経費の見直しや公共事業の縮減等を積極的に実施したことにより、3年連続のマイナス予算となった。その中でも、教育や子育て支援の充実などに手厚く予算を配分し、新型コロナウイルス感染症対策を着実に講じつつ、「新しい高崎」の活力あるまちづくりの実

現に向けた新たな施策も展開できる予算編成とした。
質疑 本市の特徴的な子育て支援の取り組みは。また、支援のさらなる充実を図るための新しい施策は。

答弁 待機児童ゼロに向けた定員増を目的とし、保育需要の多い地域で2カ所の施設整備を行うほか、病児・病後児保育を実施する施設の確保や保育所、幼稚園および認定こども園の気になる子への支援も継続的に実施する。また、群馬支所3階の旧議会フロアを有効活用し、誰もが気軽に利用できる託児施設を新たに設置するなど、さらなる子育て支援の充実を図っていく。



市民クラブ

中島 輝男 議員

質疑 新型コロナウイルスの影響で生活困窮者の増加が予想されるが、本市における相談体制の強化や支援

策を充実させる考えは。
答弁 生活困窮者への相談体制は、社会福祉士などの資格を持ち、相談支援業務を経験している高崎市社会福祉協議会職員の出向により対応している。

また、支援策としては、離職・廃業・休業などに伴う収入減少により住居を失う恐れのある人へ住居確保給付金を支給している。コロナ禍により支給対象者が拡充されていることから、今後も制度の周知に努めるとともに、相談者に寄り添った支援を実施していきたい。



公明党

丸山 覚 議員

質疑 国では不妊治療や不育症検査への助成制度の拡充が進んでいるが、本市の対応は。

答弁 特定不妊治療への国の助成が拡充されたが、本市では助成回数や対象年齢を制限することなく実施している。また、助成額の上乗せをするため、交通費助成についても継続していく。

一般質問

質問を掲載して
ましあ
て順者
掲載ま
します
い



本市における
新型コロナウイルス
ワクチン接種

質問 本市の新型コロナウイルスワクチン接種の体制は。

答弁 国は当初、大規模な会場での集団接種を想定していたが、ワクチンを小分けにして冷蔵で輸送することで、診療所等でも個別接種が可能となった。本市においても個別接種が可能となるよう、医師会と連携し、接種体制の構築に努めている。また、平日の接種が困難な人のため、日曜日などに接種が受けられる体制の構築も検討している。

質問 ワクチン接種を市民に促すための情報発信と問い合わせへの対応は。

答弁 市民が安心してワクチン接種を受けるためには、行政による正確かつ迅速な情報提供が不可欠だと考える。そのため、接種に関するパンフレットの全戸配布や広報高崎によるお知らせ等、さまざまな方法を用いて情報発信を行う予定である。また、市民からの問い合わせに対応するためのコールセンターを3月上旬に開設する予定である。



コロナ禍における
ひとり親家庭の現状

質問 本市のひとり親の人数の変化は。また、全児童のうち、ひとり親世帯の児童が占める割合は。

答弁 児童扶養手当を基準としたひとり親の推移では、平成30年末は3066人、

令和元年末は2998人、2年末は2894人と減少傾向であるが、新型コロナウイルスの影響による大きな変動はない。また、0歳〜18歳の児童のうち、ひとり親世帯の児童の割合は約6%で、



新たに設置したデジタル化担当



高崎市の
デジタル化の取り組み

質問 本市で新たに設置するデジタル化担当の設置目的と具体的な業務内容は。

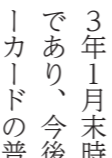
答弁 設置目的は、国が推進するデジタル化の動きを捉え、国や県の政策等の情報を積極的に収集し、本市としての利活用を検討する窓口の一元化である。業務内容は、市民サービスの利便性を向上させるため、マイナンバーカードを活用したオンライン申請の推進等を考えている。



高崎市の公立幼稚園の今後

質問 幼稚園二丁の減少を考慮して、公立幼稚園を認定こども園に移行したり、託児ルームの併設などでの有効に運営する考えは。

答弁 就労する女性の増加や保育ニーズの高まりから、本市では保育施設の整備などを実施し、受け入れ人数の増加を図っている。公立幼稚園では、公立小学校との連携などを通して生活や学習の基盤を学んでおり、地域的なニーズにも対応している。既存の保育施設や私立幼稚園との役割分担を



マイナポータルを
活用する

質問 マイナポータルを活用したオンライン申請の取り組みは。また、マイナポータル申請の推進

答弁 マイナポータルを活用したマイナポータルのびったりサービスは、児童手当などがオンライン申請でき、市民にとって利便性の高いサービスだと考えている。本市のマイナポータルカードの普及率は、令和3年1月末時点で20.1%であり、今後もマイナポータルカードの普及促進に努めるとともに、オンライン申請の推進

考慮しながら、適切に対応していきたい。
質問 妊婦健診の追加検査で生じた個人負担や医療費に対して助成する方針は。
答弁 自費の追加検査は医療機関によって金額が異なり、健診を受けた妊婦や医療機関への調査は困難であるため、現時点での助成は難しいと考えているが、少子化時代において出産で過剰な出費をすることは、若い世代の負担になることから、今後実情を調べていく。

